

平成 18 年 度  
バ ラ ン ス シ ー ト  
行 政 コ ス ト 計 算 書

平成 20 年 1 月

越前市企画部財務課

## 目 次

### 1. バランスシート

- (1) バランスシートの目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) バランスシート作成の要領・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 平成18年度普通会計のバランスシートに係る分析・・・ 3
  - バランスシート抜粋・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
  - 資産の状況（有形固定資産の行政目的別割合）・・・ 4
  - 社会資本形成の世代間負担比率の状況・・・・・・・・ 4
  - 歳入予算対資産比率の状況・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - 負債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - 正味資産比率の状況・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (4) 越前市のバランスシートイメージ・・・・・・・・・・ 6
- (5) バランスシート（市民1人あたりバランスシート含む）・・・ 7

### 2. 行政コスト計算書

- (1) 行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (2) 行政コスト計算書の作成基準・・・・・・・・・・・・ 8
- (3) 行政コストの区分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (4) 平成18年度の行政コスト計算書の概要・・・・・・・・ 8
- (5) 行政コスト計算書（市民1人あたり含む）・・・・ 11
  - 目的別行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・ 12

---

（バランスシート・行政コスト計算書 附属資料）

別 冊

#### (1) バランスシート附属明細書

- 1. 有形固定資産明細票
- 2. 土地明細表
- 3. 普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況

#### (2) バランスシート・行政コスト計算書の用語解説

#### (3) バランスシートの差異

# 1. バランスシートの概要

## (1) バランスシート作成の目的

バランスシートは、これまで市が建設してきた施設や借入金などの決算時におけるストックの状況を明らかにするものです。作成目的や、期待される主な活用方法は次のとおりです。

### **市の財政状況をわかりやすく情報提供**

市民に対し資産と負債の状況を一覧表示することができるバランスシート手法によりわかりやすく情報を提供します。

### **財政負担の世代間公平を判断する財務情報の作成**

現在の市民が享受している社会資本(インフラ)が、どれだけの「次世代の負担」によって成り立っているのかを明示します。

### **市の財政の実態や地方債の償還能力の把握**

バランスシートは、市の有する資産と負債とを対比することにより、市の財産の実態と償還能力を明らかにすることができます。他方、行政コスト分析に備え、基礎となるデータの蓄積が可能となります。

### **企業経営の感覚の醸成**

真の地方分権時代に対応するため、バランスシートの活用により職員のコスト意識の養成、企業感覚の醸成及び政策形成能力の向上をはかることが可能となります。

## (2) バランスシート作成の要領

バランスシートの作成にあたっては、下記の要領で作成しました、

旧自治省（現在は総務省）研究会が平成12年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準によって作成しています。

対象会計・・・普通会計（一般会計、区画整理特別会計の一部、霊園事業特別会計をまとめたもの）

対象年度・・・会計年度の最終日、平成19年3月31日を作成基準日としています。

取得原価主義・・・金額データを一義的に決定するため、実際の支出額を基礎とする取得原価主義を用いています。

基礎数値・・・昭和44年からの平成18年度まで「地方財政状況調査(決算統計)」に基づき、平成18年度末の資産、負債、及びその差引きである正味資産を算出いたしました。

有形固定資産の評価の方法・・・越前市が保有する道路、橋梁、学校等公共用又は公用施設の新増設等の資産形成に資する事業に要する投資的経費の額を取得原価主義により累計しました。

減価償却・・・有形固定資産（土地を除く）については、道路15年、橋りょう60年、河川50年、公園40年、住宅40年、教育施設50年等、定額法により減価償却（残存価格ゼロ）を行っています。（別冊付属資料 P3 参照）

退職給与引当金・・・退職手当の条例に基づき年度末の在職職員全員が普通退職したと想定し、

要支給額の100%を計上しています。

### (3)平成18年度普通会計のバランスシートに係る分析

バランスシートの左側（借方）は資産の運用状況を示すもので、越前市が取得した道路、公園、保育園、学校、社会教育施設などが「資産」として記載されています。

また、右側（貸方）には行政運営の資源の財源となった地方債など「負債」や、市税などの一般財源等の「正味資産」が記載されています。

#### バランスシート抜粋 詳細なバランスシートは、後述 P7 に記載しています

借方				貸方				
区分	金額(百万円)	%	一人当り	区分	金額(百万円)	%	一人当り	
	106,347	100.0	1,264		43,963	41.4	523	
資産	有形固定資産	95,362	1,133	負債	固定負債	40,801	485	
	投資等	6,208	74		流動負債	3,162	38	
	流動資産	4,777	57		正味資産		62,384	58.6
				国県支出金		18,227	216	
				一般財源等	44,157	525		
<b>資産合計</b>	<b>106,347</b>	<b>100.0</b>	<b>1,264</b>	<b>負債 + 正味資産</b>	<b>106,347</b>	<b>100.0</b>	<b>1,264</b>	

昭和44年4月1日から平成19年3月31日までの38年間に形成した「資産」合計は、普通会計ベースで1,063億4,668万6千円（市民一人あたり126万4千円）となっています。これらの資産取得に財源としての「負債」は、439億6,306万4千円（市民一人あたり52万3千円）で、資産合計の約41.4%にあたり、資産から負債を差し引いた「正味資産」は623億8,362万2千円（市民一人あたり74万1千円）で、資産合計の58.6%になっています。

#### 資産の状況 有形固定資産の行政目的別割合

越前市の所有する施設等である有形固定資産の平成18年度末残存価格は、953億6,231万2千円で、市民一人あたり113万3千円となっています。

有形固定資産を費目別（目的別）に見ると最も大きな割合を占めるものは、道路・河川・公園・市営住宅等に係る土木費で約426億8,236万5千円（市民一人あたり50万7千円、構成比44.8%）次に学校・社会教育施設等に係る教育費で307億4,392万5千円（市

民一人あたり36万5千円、構成比32.2%）の割合が高く、次いで保育園や福祉施設などの民生費64億8,871万4千円（市民一人あたり7万7千円、構成比6.8%）、農林水産業費、商工費の順となっています。

（単位：百万円・%）

項 目	平成18年度			(参考)旧武生市 平成16年度		
	有形固定資産 (百万円)	一人当り (千円)	構成比	有形固定資産 (百万円)	一人当り (千円)	構成比
総務費	2,020	24	2.1	1,354	18	1.7
民生費	6,489	77	6.8	5,237	71	6.5
衛生費	928	11	1.0	834	11	1.0
労働費	690	8	0.7	703	9	0.9
農林水産業費	4,522	54	4.7	3,500	47	4.4
商工費	4,223	50	4.4	3,203	43	4.0
土木費	42,682	507	44.8	39,570	535	49.2
消防費	93	1	0.1	57	1	0.1
教育費	30,744	365	32.2	23,811	322	29.6
その他	2,971	35	3.1	2,121	29	2.6
<b>計</b>	<b>95,362</b>	<b>1,133</b>	<b>100.0</b>	<b>80,391</b>	<b>1,086</b>	<b>100</b>
(再掲)土地	32,764	389	34.4	28,431	384	35.4

### 社会資本形成の世代間負担比率の状況

社会資本整備の結果である有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率を「社会資本負担比率」といいます。これまで整備してきた道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるものか、負債(市債)によるものかの割合を示すもので、その割合を見れば世代間の負担割合がわかるといえます。正味資産の割合が高ければ、これまでの世代の負担が大きいことを示し、逆に負債(市債)の割合が高ければ将来の世代への負担が大きいことを示します。

越前市では、これまでの世代が負担してきた社会資本負担比率は65.4%となり、将来の世代が負担する比率は39.1%となります。

（単位：百万円）

項 目	平成18年度 (百万円)	(参考) 旧武生市平成16年度
有形固定資産残高 (a)	95,362	80,391
正味資産合計 (b)	62,384	53,951
負債(地方債) (c)	37,285	30,632
<b>社会資本負担比率(b/a) (これまでの世代負担率)</b>	<b>65.4%</b>	<b>67.1%</b>
<b>地方債による整備割合(c/a) (将来の世代負担率)</b>	<b>39.1%</b>	<b>38.1%</b>

### 歳入決算対資産比率の状況

資産額÷歳入決算額は、将来の世代も使用できる社会資本を形成するために何年分の歳入が充当されたかを示します。この指数が高いほど資産形成のための財源として歳入をより使用していることを示し、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると言えます。

（単位：百万円）

項 目	平成18年度 (百万円)	(参考)	
		旧武生市 平成16年度	
歳入決算 (a)	30,470	25,266	
資 産 (b)	106,347	89,817	
<b>歳入決算 対 資産比率(b/a)</b>	<b>3.49年</b>	3.55年	

H18普通会計 歳入決算額：30,470,013千円

### 負債の状況

負債は、資産のうち将来において支払いや返済の必要のあるものです。固定負債の地方債34億2,355万1千円と流動負債約31億6,210万8千円の合計372億8,565万9千円が、平成18年度末の市債残高（借金残高）となり、市民1人あたり44万4千円となっています。

（単位：百万円）

項 目	平成18年度 (百万円)	一人あたり (千円)	(参考)	
			旧武生市 平成16年度	
固定負債（地方債） (a)	34,123	406	28,197	
流動負債（翌年度償還予定額）(b)	3,162	38	2,435	
<b>合 計（地方債残高）</b>	<b>37,285</b>	<b>444</b>	<b>30,632</b>	

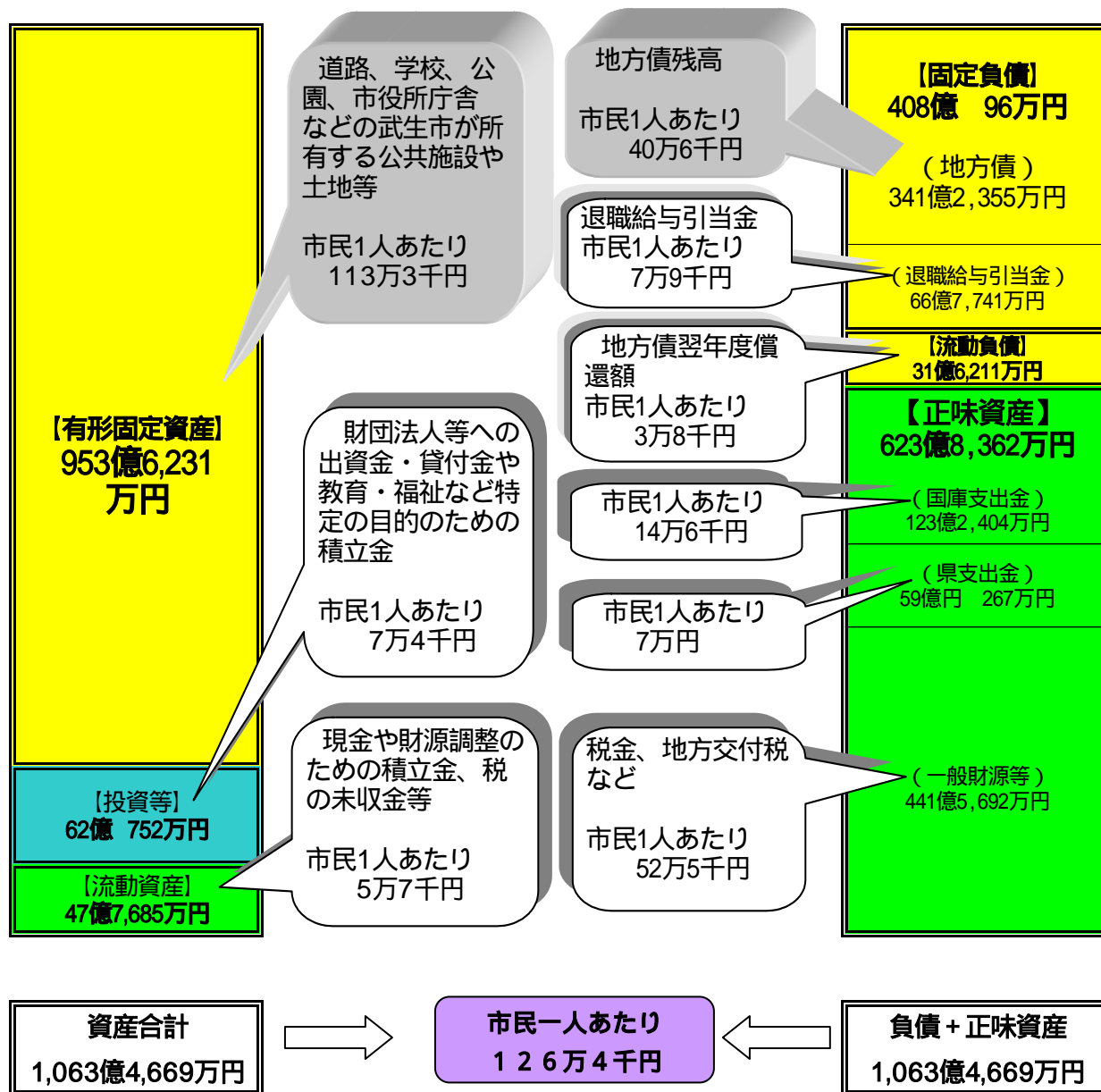
### 正味資産比率の状況

負債・正味資産合計に対する正味資産の割合を「正味資産比率」といい、資産の取得に充てた自己財源（国庫支出金等を含む）の割合を示します。正味資産比率は、58.7%となりました。

（単位：百万円）

項 目	平成18年度	(参考)	
		旧武生市 平成16年度	
負債・正味資産合計 (a)	106,346	89,817	
正味資産合計 (b)	62,384	53,951	
<b>正味資産比率 (b/a)</b>	<b>58.7%</b>	60.1%	

(4) 越前市バランスシートイメージ



(5) バランスシート

（平成19年3月31日現在・住民基本台帳人口 84,161人・単位 千円）

借 方			貸 方		
	平成18年度	市民1人あたり		平成18年度	市民1人あたり
<b>【 資産の部 】</b>			<b>【 負債の部 】</b>		
<b>1. 有形固定資産</b>			<b>1. 固定負債</b>		
(1)総務費	2,019,824	24	(1)地方債	34,123,551	406
(2)民生費	6,488,714	77	(2)債務負担行為		
(3)衛生費	928,350	11	物件の購入		
(4)労働費	689,864	8	債務保証又は損失補償		
(5)農林水産業費	4,522,093	54	債務負担行為計		
(6)商工費	4,222,859	50	(3)退職給与引当金	6,677,405	79
(7)土木費	42,682,365	507	(4)その他		
(8)消防費	93,200	1			
(9)教育費	30,743,925	365			
(10)その他	2,971,118	35			
(うち土地)	32,764,199	389			
<b>有形固定資産合計</b>	<b>95,362,312</b>	<b>1,133</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>40,800,956</b>	<b>485</b>
<b>2. 投資等</b>			<b>2. 流動負債</b>		
(1)投資及び出資金	1,735,786	21	地方債翌年度償還予定額	3,162,108	38
(2)貸付金	335,815	4	(2)翌年度繰上充用金		
(3)基金			(3)その他		
特定目的基金	2,916,870	35			
土地開発基金	1,171,662	14			
定額運用基金	47,388	1			
基金計	4,135,920	49			
(4)退職手当組合積立金	0	0			
<b>投資等合計</b>	<b>6,207,521</b>	<b>74</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>3,162,108</b>	<b>38</b>
<b>3. 流動資産</b>			<b>負債合計</b>		
(1)現金・預金			<b>43,963,064</b>	<b>523</b>	
財政調整基金	1,429,450	17			
減債基金	392,430	5			
歳計現金	1,343,743	16			
現金・預金計	3,165,623	38			
(2)未収金					
地方税	1,269,828	15			
その他	341,402	4			
未収金計	1,611,230	19			
<b>流動資産合計</b>	<b>4,776,853</b>	<b>57</b>			
<b>資産合計</b>	<b>106,346,686</b>	<b>1,264</b>	<b>【 正味資産の部 】</b>		
			<b>1. 国庫支出金</b>	12,324,039	146
			<b>2. 都道府県支出金</b>	5,902,665	70
			<b>3. 一般財源等</b>	44,156,918	525
			<b>正味資産合計</b>	<b>62,383,622</b>	<b>741</b>
			<b>負債・正味資産合計</b>	<b>106,346,686</b>	<b>1,264</b>

債務負担行為(額の確定していないもの)

債務保証又は損失補償に係るもの 5,610,000千円

利子補給等に係るもの 1,453千円

## 2. 行政コスト計算書の概要

### (1) 行政コスト計算書とは

バランスシートが資産形成に着目しているのに対し、行政コスト計算書は、資産形成につながらないコスト面に着目して行政活動を把握するものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

行政コスト計算書は、企業で言う損益計算書にあたりますが、企業と違い営利活動を目的としていないため、損益計算ではなくサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど、行政コストの内容を分析することを目的としています。

### (2) 行政コスト計算書の作成基準

対 象	普通会計
作成の基準	平成18年4月1日から平成19年3月31日
基礎数値	地方財政状況調査（普通会計決算統計）、バランスシートの数値

### (3) 行政コストの区分

区 分	内 容
人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的コスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業(他団体への補助金等)
その他のコスト	災害復旧費、公債費(利子)、不能欠損額等

### (4) 平成18年度の行政コスト計算書の概要

平成18年度の越前市の普通会計の行政コスト計算書において、収入約251億5,852万円から行政コスト264億2,285万円を差し引いて、これに正味資産国庫（県）支出金償却額10億1,258万円（P10 行政コスト計算書下段）を加えた差引一般財源等増減額は、2億5,173万円となり、マイナス収支となりました。

行政コスト	収入項目
人件費、物件費、減価償却費、扶助費等	地方税、交付金、使用料・手数料、資産形成以外の国・県支出金等
264億2,285万円	251億5,852万円
	正味資産国庫（県）支出金償却額
	10億1,258万円
	差引一般財源等増減額 2億5,173万円

差引一般財源等増減額は民間企業における「当期純利益」に相当し、これが 2億5,173万円であるということは、今まで受け継がれてきた正味資産(一般財源等)441億5,691万円(P7バランスシートより)から2億5,173万円を賄ったことを意味します。

また、この金額が黒字であれば、黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といえます。このことから、行政コスト計算書では、平成18年度の越前市の経営状態は赤字経営であったといえます。

### 歳入歳出決算と比較して

一方、平成18年度普通会計の歳入歳出決算においては、歳入304億7,100万円、歳出291億2,627万円で、実質収支は12億5,879万円、実質単年度収支は4,805万円の黒字収支となっており、行政コスト計算書とは、対照的な結果となっています。これは、歳入歳出決算書は行政活動における実際の現金の収支のみを捉えたものであるのに対し、行政コスト計算書においては、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職給与引当金繰入などをコストとして考慮しているからです。

### 県内自治体と比較して

ホームページで公表されている県内の5つの自治体(福井市、鯖江市、小浜市はH18年度、敦賀市はH17年度数値)の行政コスト計算書では、いずれの自治体もマイナス収支であり、その額並びに人口ひとり当たりの額で比較すると、越前市のマイナス額は極めて低い額となっております。

マイナス収支の要因は、三位一体改革による地方交付税等の減少による収入減の影響も一因となっていると想定されます。

越前市は他の自治体とは安定した市税の確保がありその点では収支の影響額は低く抑えられたものと考えています。

### 性質別・目的別 詳細は後述 P11 を参照

行政コストを性質別に見ると、人件費と退職給与引当金繰入金の「人にかかるコスト」は62億5,500万円(23.7%)、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」は73億8,700万円(28%)、扶助費や繰出金など「移転支的コスト」は117億4,200万円(44.4%)、公債費(利子償還分のみ)など「その他のコスト」は10億3,900万円(3.9%)となっています。

目的別では、民生費が79億円と最も高く、30%を占め、また市民一人あたりの行政コスト総額は31万3,956円となりました。

平成18年度目的別の行政コスト （詳細は後述 P12 を参照）

項目	行政コスト(百万円)	構成比	市民一人あたり(円)
議会費	332	1.3	3,943
総務費	3,448	13.0	40,971
民生費	7,933	30.0	94,257
衛生費	2,397	9.1	28,485
労働費	106	0.4	1,263
農林水産業費	1,638	6.2	19,457
商工費	721	2.7	8,566
土木費	3,682	13.9	43,747
消防費	1,385	5.2	16,460
教育費	3,741	14.2	44,456
公債費	762	2.9	9,059
災害復旧費	131	0.5	1,553
<b>計</b>	<b>26,423</b>	<b>100.0</b>	
<b>市民一人当たり</b>			<b>313,956円</b>

収入

収入項目についてみると、収入の主なものは一般財源の204億2,800万円で、収入の81%を占めます。一般財源等の内訳は、地方税、地方交付税、地方消費税交付金等です。

このほか、国庫(県)支出金が27億9,900万円、使用料・手数料等が19億3,200万円となっています。

項目	金額(百万円)	構成比	市民一人あたり(円)
使用料・手数料ほか	1,932	7.7	22,951
国庫(県)支出金	2,799	11.1	33,257
一般財源	20,428	81.2	242,724
<b>収入</b>	<b>25,159</b>	<b>100.0</b>	<b>298,933</b>

(5) 行政コスト計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(平成19年3月31日現在・人口 84,161人)

行政コスト	H18年度		市民一人あたり (円)
	金額(千円)	構成比(%)	
<b>1. 人にかかるコスト</b>			
(1) 人件費	5,076,763	19.2	60,332
(2) 退職給与引当金繰入等	1,177,897	4.5	13,996
小計	6,254,660	23.7	74,318
<b>2. 物にかかるコスト</b>			
(1) 物件費	3,456,415	13.1	41,069
(2) 維持補修費	67,740	0.3	805
(3) 有形固定資産減価償却費	3,862,692	14.6	45,896
小計	7,386,847	28.0	87,770
<b>3. 移転支的コスト</b>			
(1) 扶助費	3,902,053	14.8	46,364
(2) 補助費等	4,751,474	18.0	56,457
(3) 繰出金	2,341,629	8.9	27,823
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	746,915	2.8	8,875
小計	11,742,071	44.4	139,519
<b>4. その他のコスト</b>			
(1) 災害復旧事業費	130,743	0.5	1,553
(2) 失業対策事業費	0		0
(3) 公債費(利子分のみ)	762,424	2.9	9,059
(4) 債務負担行為繰入	0		0
(5) 不納欠損額	146,107	0.6	1,736
小計	1,039,274	3.9	12,349
<b>行政コスト</b>	<b>26,422,852</b>	<b>100</b>	<b>313,956</b>
<b>収入項目</b>	<b>金額</b>		<b>市民一人当たり</b>
1. 使用料・手数料ほか	1,931,609		22,951
2. 国庫(県)支出金	2,798,984		33,257
3. 一般財源	20,427,934		242,724
<b>収入</b>	<b>25,158,527</b>	<b>100</b>	<b>298,933</b>
4. 正味資産国庫(県)支出金償却額	1,012,587		12,032
5. 期首一般財源等	44,408,656		527,663
差引一般財源等増減額	251,738		2,991
6. 期末一般財源等	44,156,918		524,672

行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

[行政コスト]

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	5,076,763	19.2	262,715	1,631,735	1,035,815	236,409	17,912	247,478	176,705	260,979	1,207,015				
	(2)退職給与引当金繰入等	1,177,897	4.5	30,025	69,552	284,960	16,544	5,915	96,932	51,732	152,684	481,383				
	小計	6,254,660	23.7	292,740	1,701,287	1,320,775	252,953	11,997	344,410	228,437	413,663	1,688,398				
2	(1)物件費	3,456,415	13.1	18,190	969,620	597,839	339,193	43,173	78,664	96,875	255,782	1,057,079				
	(2)維持補修費	67,740	0.2		2,000	1,895			4,509		29,993	29,343				
	(3)減価償却費	3,862,692	14.6		66,921	346,629	27,782	18,196	481,763	93,475	2,018,732	4,772	804,422			
	小計	7,386,847	27.9	18,190	1,038,541	946,363	366,975	61,369	564,936	190,350	2,304,507	4,772	1,890,844			
3	(1)扶助費	3,902,053	14.8			3,829,679	32,089					40,285				
	(2)補助費等	4,751,474	18.0	20,972	668,744	294,789	1,677,754	32,963	286,345	260,707	6,772	1,380,528	121,900			
	(3)繰出金	2,341,629	8.9			1,526,081	2,153		92,700		720,695					
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	746,915	2.8		39,609	15,103	65,448		349,169	41,429	236,157					
	小計	11,742,071	44.5	20,972	708,353	5,665,652	1,777,444	32,963	728,214	302,136	963,624	1,380,528	162,185			
4	(1)災害復旧事業費	130,743	0.5										130,743			
	(2)失業対策事業費															
	(3)公債費(利子分のみ)	762,424	2.9											762,424		
	(4)債務負担行為繰入															
	(5)不納欠損額	146,107	0.5													146,107
	小計	1,039,274	3.9										130,743	762,424		146,107
行政コスト a	26,422,852		331,902	3,448,181	7,932,790	2,397,372	106,329	1,637,560	720,923	3,681,794	1,385,300	3,741,427	130,743	762,424		146,107
(構成比率)			1.3	13.0	30.0	9.1	0.4	6.2	2.7	13.9	5.2	14.2	0.5	2.9		0.6
[収入項目]																
1 使用料・手数料等 b	1,931,609		8	229,302	865,775	45,380	150,417	33,389	118,328	145,592		177,056	3,725	162,637		
b/a	0.07		0.00	0.07	0.11	0.02	1.41	0.02	0.16	0.04		0.05	0.03	0.21		
2 国庫(県)支出金 c	2,798,984			208,057	2,329,714	70,144		55,367	2,867	3,719		6,523	122,593			
c/a	0.11			0.06	0.29	0.03		0.03	0.00	0.00		0.00	0.94			
3 一般財源 d	20,427,934															
d/a	0.77															
収入 (b + c + d) e	25,158,527															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,012,587															
5 期首一般財源等	44,408,656															
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	251,738															
6 期末一般財源等	44,156,918															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、

国有提供施設等所在市町村助成交付金、配当割交付金、株式等譲渡取得割交付金